



平成 13 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 2 月 22 日

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄
 コード番号 5216 本社所在都道府県 宮城県
 本社所在地 宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前1番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関根紀幸 TEL(0228)32-5111

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 13 年 12 月期の連結業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	37,584	(5.7)	13	(99.6)	51	(-)
12 年 12 月期	39,853	(18.2)	3,200	(153.2)	3,173	(219.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	438	(-)	50 15	- -	3.2	0.1	0.1
12 年 12 月期	1,267	(119.8)	146 99	130 82	9.9	9.6	8.0

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 12 月期 - 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13 年 12 月期 8,741,152 株 12 年 12 月期 8,620,342 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13 年 12 月期	39,169	13,007	33.2	1,488	03
12 年 12 月期	34,713	14,099	40.6	1,613	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 12 月期 8,741,152 株 12 年 12 月期 8,741,152 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 12 月期	3,906	9,986	5,990	1,820
12 年 12 月期	4,682	4,003	1,764	1,906

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 14 年 12 月期の連結業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	200	60
通期	43,000	500	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 88 銭

<添付資料>

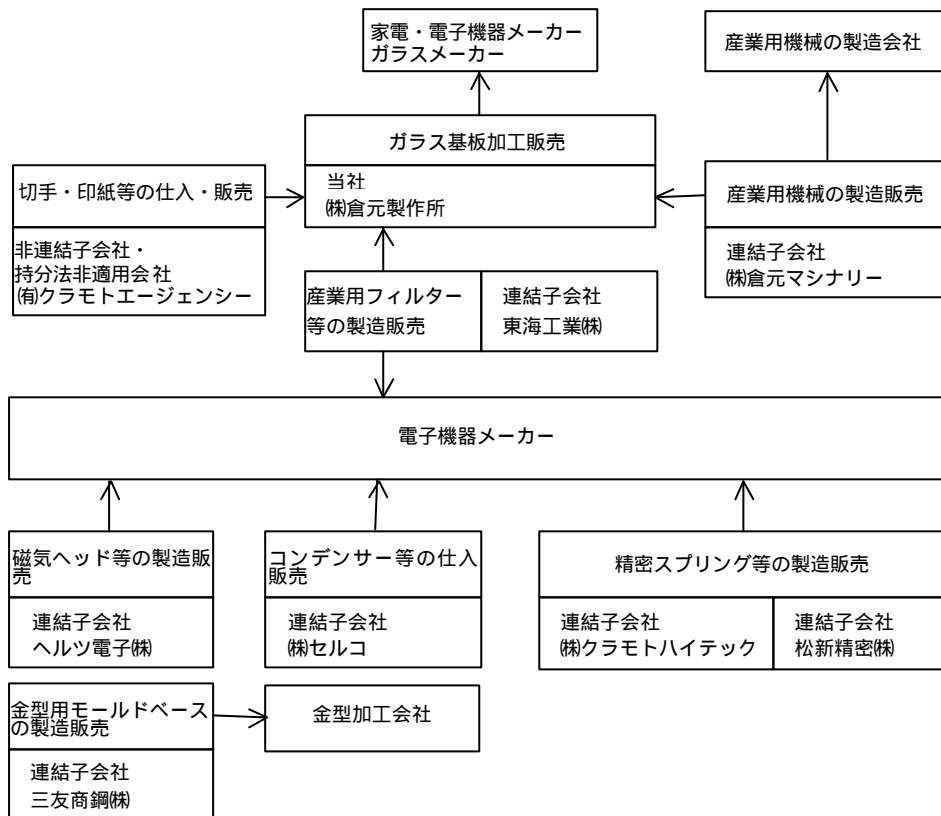
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）の子会社8社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品及び成膜ガラス基板の加工・販売	当社
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社クラモトハイテック 松新精密株式会社
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 コンデンサー等の仕入・販売 産業用フィルター等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に新たな製品開発と技術のブレークスルーで、多様化・高度化する業界のニーズに応え、情報化社会の進展に寄与することを経営の基本としております。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を経営の基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、現在、中期経営計画に基づいて、コストダウンと生産性向上による収益力の一層の強化、成長性のある新規分野の開拓並びに効率的な組織体制の構築に注力するとともに、子会社である株式会社クラモトハイテックを中核とする戦略的なグループ強化を重点課題に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国IT需要の停滞に伴う世界的在庫調整の影響を受け、企業収益の悪化と個人消費の低迷に苦しみ、2年連続のマイナス成長を余儀なくされました。企業は、設備投資の抑制や国内生産拠点の閉鎖、海外シフトなどのリストラ策を強化したものの収益の悪化に歯止めがかからず厳しい経営環境を強いられました。家計におきましても、収入の伸び悩みや雇用情勢の悪化などが続き、消費マインドは盛り上がりえないまま推移しました。

液晶ディスプレイ業界では、需給バランスの崩れから液晶モニターやノートパソコン用大型TFTパネルの一部国内メーカーが市況悪化の続く大型パネル生産から撤退し、携帯電話やPDA向けの小型パネルに生産をシフトしたほか、大部分の液晶パネルメーカーが液晶パネルを含む電子デバイス部門で過去最大の赤字を計上するに至りました。この市況の悪化の動きは韓国・台湾のメーカーにも影響を与え、提携・統合・撤退・売却などの国境を越えた液晶業界再編のうねりとなりました。

こうした状況の中で大型TFTパネル搭載製品の市場規模は、TFTパネルの値下がりとともに急拡大し、中でも販売価格の値下りですぐにブラウン管からの置き換えが急速に進んだ液晶モニターや、コストパフォーマンス向上で米国でも本格普及に入ったノートパソコン、参入メーカーの増加と品揃えの充実で普及スピードが加速した液晶TVなどが大型TFTパネル搭載製品の市場拡大を牽引しました。一方、小型STNパネルの主な搭載先である携帯電話は、モノクロからカラーへの流れはあるものの、次世代サービスの開始の遅れと前年からの在庫調整の影響を受け、生産・販売とも低迷が続きました。

[当社の状況(単独)]

当社におきましては、カラーフィルター基板関連工程を三重工場へ集約し生産及び納品の効率化を図ったほか、大型基板対応の成膜装置を導入しカラーフィルター上ITO成膜事業への参入を行いました。また、環境への取組みを重要な経営課題の一つとして捉え、国際環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を行いました。

業績面におきましては、7月より本格稼働した三重工場や8月より稼働を開始した若柳第5工場が大型TFT関連製品を中心に売上高の確保に大きく貢献したものの、加工売上高(売上高より材料費を除いた額)では、携帯電話向けSTN関連製品の急激かつ大幅な落込みが響き、予想以上の受注減を余儀なくされました。

この結果、原価低減活動に努めたものの、当期の売上高は316億88百万円(対前期比7.4%減)、経常損失は2億14百万円、当期純損失は3億9百万円となりました。

[スプリング製造販売事業]

平成12年5月に当社グループに加わった松新精密(株)が通期で貢献したことにより売上高は25億62百万円(対前期比21.0%増)となりましたが、携帯電話の市況低迷等により稼働率が低下し営業利益は1億51百万円(対前期比64.5%減)となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

主力のMRヘッドの受注が好調に推移したことにより売上高は8億27百万円(対前期比8.8%増)、営業利益は85百万円(対前期比19.4%増)となりました。

[産業用機械製造販売事業]

液晶ガラス加工用機械の受注が低迷したことにより売上高は 2 億 39 百万円（対前期比 16.0%減）となりましたが、経費削減に取組んだ結果、営業利益は 69 百万円（対前期比 49.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は 375 億 84 百万円（対前期比 5.7%減）、経常損失は 51 百万円、当期純損失 4 億 38 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入 39 億 6 百万円を設備投資及び投資有価証券の取得、並びに借入金の返済などに充当した結果、期首残高に比べ 86 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 18 億 20 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 39 億 6 百万円（前連結会計年度比 16.6%減）となりました。これは主に景気低迷に伴い営業収入が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 99 億 86 百万円（前連結会計年度比 149.5%増）となりました。これは主に三重工場建設、若柳第 5 工場建設に係るもののほか、株式、外国債券等への投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 59 億 90 百万円（前連結会計年度は 17 億 64 百万円の使用）となりました。これは主に三重工場等の設備投資に係る資金を借入れたためであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気不透明感が一層強まる中、依然として厳しい情勢が続くものと予想されます。構造改革の推進と景気浮揚策の効果に期待するもののデフレ経済からの脱却の路は厳しく、依然として国際的競争の激化と国内製造業の空洞化が懸念され、景気動向は予断を許さない状況となっております。

液晶市場は昨年の「クリスタルサイクルの底」を脱し、再び成長軌道に乗るものと期待されています。その牽引力は液晶モニターと液晶TVであり、数量ベースでは前年比倍増の市場拡大が見込まれています。国内外の液晶パネルメーカーはこれら大型TFT製品向け供給能力向上のため、1メートル角を超える次世代超大型ガラス基板の採用を表明しております。

当社といたしましては、大型ガラス基板に対する超精密表面処理技術を更に追求するとともに、自動化・効率化によるコスト削減及び積極的な技術提案型営業を推進することが、業容拡大の要であると考えております。

ガラス基板加工販売事業における平成 14 年 12 月期の見通しは、液晶モニター・液晶TVの需要拡大が予想されることから売上高は 380 億円（前年比 19.9%増）を見込んでおりますが、昨年新設した三重工場・若柳第 5 工場の減価償却費の負担増等により経常利益は 3 億円、当期純利益は 1 億 50 百万円を予定しております。

スプリング製造販売事業におきましては、昨年 8 月に新築した諏訪工場が収益に貢献することが予想されるほか、グループ各社が販売面で連携を強化することにより新規顧客開拓に向け取り組んでまいります。

磁気ヘッド製造販売事業におきましては、厳しい受注環境が予想されることから収益確保に向け販売力強化に取り組むほか、企業体質の強化を図ってまいります。

産業用機械製造販売事業につきましては、当社の液晶ガラス基板加工用設備に関する売上依存度が高いため、グループ各社及びグループ外の新規顧客開拓に向け積極的な営業展開を進めてまいります。

なお、平成 14 年 12 月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高 430 億円、経常利益 5 億円、当期純利益 2 億円を予定しております。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		対前期比 増 減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		1,825,563		1,875,244	49,680
2. 受取手形及び売掛金	5		8,233,828		10,388,316	2,154,488
3. 有価証券	2		53,526		2,196,763	2,143,236
4. たな卸資産			1,395,038		1,660,246	265,207
5. 繰延税金資産			306,625		104,814	201,811
6. その他	3		307,771		267,323	40,447
貸倒引当金			52,529		66,785	14,256
流動資産合計			12,069,825	30.8	16,425,923	4,356,098
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	13,743,461		11,720,696		
減価償却累計額		5,922,273	7,821,187	5,249,176	6,471,520	1,349,667
(2) 機械装置及び運搬具	2	19,288,082		15,843,599		
減価償却累計額		12,466,470	6,821,611	10,643,575	5,200,023	1,621,587
(3) 土地	2		4,713,169		4,689,779	23,390
(4) 建設仮勘定			110,137		297,706	187,568
(5) その他	2	1,554,895		1,202,374		
減価償却累計額		1,097,189	457,706	902,476	299,898	157,807
有形固定資産合計			19,923,812	50.9	16,958,927	2,964,884
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			215,599		368,556	152,956
(2) その他			209,276		181,181	28,095
無形固定資産合計			424,876	1.1	549,737	124,861
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		5,556,394		19,651	5,536,743
(2) 長期貸付金			7,266		7,980	714
(3) 長期前払費用			11,600		16,574	4,974
(4) 繰延税金資産			641,017		197,838	443,179
(5) その他	6		539,045		536,587	2,458
貸倒引当金			4,615		195	4,419
投資その他の資産合計			6,750,709	17.2	778,436	5,972,272
固定資産合計			27,099,398	69.2	18,287,102	8,812,295
資産合計			39,169,223	100.0	34,713,026	4,456,197

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		対前期比 増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	4,138,374		4,164,223		25,849
2. 短期借入金	2	6,391,000		4,036,200		2,354,800
3. 一年内返済予定長期 借入金	2	2,286,494		1,773,258		513,236
4. 未払法人税等		72,104		244,494		172,389
5. 賞与引当金		176,912		171,110		5,801
6. その他	3,5	1,753,745		2,419,737		665,991
流動負債合計		14,818,630	37.8	12,809,023	36.9	2,009,607
固定負債						
1. 転換社債		1,841,480		1,910,839		69,358
2. 長期借入金	2	7,180,731		3,897,316		3,283,414
3. 退職給与引当金		-		20,321		20,321
4. 退職給付引当金		368,181		-		368,181
5. 役員退職慰労引当金		572,768		522,312		50,455
6. その他		1,350,600		1,444,629		94,029
固定負債合計		11,313,762	28.9	7,795,419	22.5	3,518,342
負債合計		26,132,392	66.7	20,604,443	59.4	5,527,949
(少数株主持分)						
少数株主持分		29,716	0.1	9,185	0.0	20,531
(資本の部)						
資本金		4,358,672	11.1	4,358,672	12.6	-
資本準備金		8,242,898	21.0	8,242,898	23.7	-
連結剰余金		957,138	2.5	1,497,881	4.3	540,743
その他有価証券評価 差額金		551,539	1.4	-	-	551,539
自己株式		56	0.0	56	0.0	-
資本合計		13,007,114	33.2	14,099,396	40.6	1,092,282
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,169,223	100.0	34,713,026	100.0	4,456,197

連結損益計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔平成12年1月1日〕 〔平成12年12月31日〕		対前期比 増 減		
		金額(千円)	百分 比	金額(千円)	百分 比	金額(千円)		
売上高			37,584,787	100.0		39,853,766	100.0	2,268,978
売上原価			35,141,159	93.5		34,030,145	85.4	1,111,013
売上総利益			2,443,628	6.5		5,823,620	14.6	3,379,992
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		466,054			505,949			
2. 事務員給与手当		506,149			463,598			
3. 賞与引当金繰入額		36,180			32,897			
4. 役員退職慰労引当金 繰入額		58,979			126,606			
5. 研究開発費	4	290,913			256,503			
6. 連結調整勘定償却額		149,507			316,141			
7. その他		922,397	2,430,182	6.5	921,174	2,622,871	6.6	192,689
営業利益又は営業損 失()			13,446	0.0		3,200,749	8.0	3,187,302
営業外収益								
1. 受取利息		67,015			84,191			
2. 受取配当金		15,456			1,142			
3. 有価証券売却益		156,923			14,805			
4. 賃貸料		60,865			68,196			
5. その他		144,734	444,995	1.2	137,537	305,873	0.8	139,121
営業外費用								
1. 支払利息		243,619			239,410			
2. 有価証券売却損		58,880			3,978			
3. 有価証券評価損		-			42,493			
4. 休止資産減価償却費		141,541			-			
5. その他		65,972	510,014	1.3	47,734	333,617	0.8	176,397
経常利益又は経常損 失()			51,573	0.1		3,173,005	8.0	3,224,578

区 分	注記 番号	当連結会計年度 〔平成13年1月1日〕 〔平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔平成12年1月1日〕 〔平成12年12月31日〕		対前期比 増 減		
		金額(千円)		百分 比 %	金額(千円)		百分 比 %	金額(千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	3,359			26			
2. 貸倒引当金戻入益		12,110	15,469	0.0	10,476	10,503	0.0	4,966
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	1,754			397,682			
2. 固定資産除却損	3	30,055			22,232			
3. 有価証券評価損		78,842			-			
4. 会員権評価損		9,200			-			
5. 役員退職慰労金		7,242			-			
6. 退職給付引当金繰入 額		204,816			-			
7. 適格退職年金過去勤 務費用		-			217,707			
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		-			395,706			
9. 新工場立ち上がり費 用		115,141			-			
10. 持分変動損		4,760	451,813	1.2	-	1,033,328	2.6	581,515
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			487,916	1.3		2,150,180	5.4	2,638,096
法人税、住民税及び 事業税		200,120			376,733			
法人税等調整額		259,923	59,803	0.1	498,153	874,887	2.2	934,690
少数株主利益(控除)			10,219	0.0		8,169	0.0	2,049
当期純利益又は当期 純損失()			438,332	1.2		1,267,123	3.2	1,705,455

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		対前期比増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()						
1. 連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()		1,497,881		544,713		
2. 過年度税効果調整額		-	1,497,881	800,806	256,092	1,241,788
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		87,411		25,334		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		15,000 (1,000)	102,411	-	25,334	77,077
当期純利益又は当期純 損失()			438,332		1,267,123	1,705,455
連結剰余金期末残高			957,138		1,497,881	540,743

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	対前期比増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		487,916	2,150,180	2,638,096
減価償却費		2,520,312	2,318,768	201,544
連結調整勘定償却額		149,507	316,141	166,634
有価証券評価損		-	42,493	42,493
退職給与引当金の増減()額		20,321	10,126	30,448
退職給付引当金の増加額		368,181	-	368,181
役員退職給与引当金の増加額		50,455	522,312	471,856
適格退職年金過去勤務費用		-	189,549	189,549
賞与引当金の増減()額		5,801	35,719	29,917
貸倒引当金の減少額		9,836	17	9,819
受取利息及び受取配当金		82,471	85,334	2,862
支払利息		243,619	239,410	4,208
有価証券売却益		156,923	14,805	142,117
有価証券売却損		58,880	3,978	54,902
有形固定資産売却益		3,359	26	3,333
有形固定資産売却損		1,754	397,682	395,928
有形固定資産除却損		30,055	21,156	8,899
投資有価証券評価損		78,842	-	78,842
売上債権の増()減額		2,480,607	795,256	3,275,863
たな卸資産の増()減額		265,207	7,437	272,645
未収入金の増減()額		18,620	207,588	226,209
その他の資産の増加額		13,710	36,395	22,685
仕入債務の減少額		285,508	70,414	215,093
未払消費税等の減少額		154,108	38,364	115,743
その他の負債の増減()額		525,757	74,350	600,108
役員賞与の支払額		15,000	-	15,000
小計		4,516,935	5,066,229	549,294
利息及び配当金の受取額		82,264	84,837	2,573
利息の支払額		272,455	259,053	13,402
法人税等の支払額		420,226	209,205	211,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,906,517	4,682,809	776,291

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	対前期比増減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		13,039	50,539	37,499
定期預金の払戻による収入		5,017	-	5,017
有価証券の取得による支出		-	1,101,722	1,101,722
有価証券の売却による収入		-	435,457	435,457
有形固定資産の取得による支出		5,619,518	3,475,254	2,144,263
有形固定資産の売却による収入		10,356	233,732	223,376
無形固定資産の取得による支出		59,024	16,215	42,808
無形固定資産の売却による収入		9,751	800	8,950
投資有価証券の取得による支出		10,814,374	330	10,814,043
投資有価証券の売却による収入		6,493,445	-	6,493,445
子会社株式取得による支出		-	29,980	29,980
貸付による支出		-	50	50
貸付金の回収による収入		714	1,000	285
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,986,671	4,003,101	5,983,570
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入による収入		13,774,000	7,416,400	6,357,600
短期借入金の返済による支出		11,419,200	7,736,200	3,683,000
長期借入による収入		5,768,189	680,000	5,088,189
長期借入金の返済による支出		1,971,539	2,100,015	128,476
自己株式の売却による収入		-	1,500	1,500
自己株式の取得による支出		-	1,378	1,378
配当金の支払額		87,832	24,896	62,935
少数株主への配当金の支払額		3,563	-	3,563
社債の償還による支出		69,358	-	69,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,990,695	1,764,591	7,755,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,618	3,063	445
現金及び現金同等物の増加額		86,840	1,081,819	994,978
現金及び現金同等物の期首残高		1,906,868	2,789,609	882,741
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	199,078	199,078
現金及び現金同等物の期末残高		1,820,028	1,906,868	86,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社数 7社
(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、ヘルツ電子(株)、東海工業(株)、(株)セルコ、
三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー
- (ロ) 非連結子会社 (有)クラモトエージェンシー
非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株)、(株)倉元マシナリー 決算日 9月30日

(株)クラモトハイテック、松新精密(株)、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

- 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(204,816千円)については、当連結会計期間において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ会計の手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - (ハ) ヘッジ対象
変動金利建ての借入金利息
 - (ニ) ヘッジ方針
借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。
 - (ホ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が140,294千円増加し、営業利益は64,521千円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純損失は140,294千円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、経常損失は401,123千円減少、税金等調整前当期純損失は391,923千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの、1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは「投資有価証券」として表示しております。

この結果、流動資産の「有価証券」は5,297,913千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
1.	1. 受取手形裏書譲渡高 395,754 千円
2. 担保に供されている資産	2. 担保に供されている資産
工場財団組成による担保提供資産	工場財団組成による担保提供資産
建物及び構築物 3,737,819 千円	建物及び構築物 4,108,467 千円
機械装置及び運搬具 991,782	機械装置及び運搬具 1,272,456
その他 49,609	その他 69,285
土地 1,701,362	土地 1,701,362
計 6,480,574	計 7,151,572
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 950,704 千円	一年内返済予定長期借入金 1,069,504 千円
長期借入金 1,287,050	長期借入金 1,706,652
計 2,237,754	計 2,776,156
その他の担保提供資産	その他の担保提供資産
定期預金 15,275 千円	定期預金 12,260 千円
投資有価証券 188,146	有価証券 237,866
建物及び構築物 479,791	建物及び構築物 524,692
機械装置及び運搬具 33,213	機械装置及び運搬具 40,425
その他 32	その他 32
土地 1,191,133	土地 1,194,248
計 1,907,592	計 2,009,525
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 145,000 千円	短期借入金 137,200 千円
一年内返済予定長期借入金 313,960	一年内返済予定長期借入金 268,026
長期借入金 638,806	長期借入金 566,982
計 1,097,766	計 972,208
3. 消費税等の会計処理	3. 消費税等の会計処理
未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示し、未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 278,101 千円 受取手形割引高 48,017 千円	4.
5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 71,131 千円 支払手形 297,777 千円	5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 249,738 千円 支払手形 277,008 千円 その他(設備関係支払手形) 30,592 千円
6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 〔投資その他の資産〕 その他(出資金) 3,000 千円	6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 固定資産売却益の内訳		1. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	3,359 千円	その他(工具器具及び備品)	26 千円
2. 固定資産売却損の内訳		2. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	1,754 千円	機械装置及び運搬具	395,568 千円
		その他	2,113
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	19,427 千円	建物及び構築物	4,116 千円
機械装置及び運搬具	169	機械装置及び運搬具	11,143
撤去費用	10,069	その他	6,971
その他	388		
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	290,913 千円		256,503 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)																																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,825,563 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,062</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,526</td> </tr> <tr> <td>償還または契約期間が3カ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,028</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	現金及び預金勘定	1,825,563 千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	59,062	有価証券	53,526	償還または契約期間が3カ月を超える有価証券	-	現金及び現金同等物	1,820,028	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,875,244 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,039</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,196,763</td> </tr> <tr> <td>償還または契約期間が3カ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,114,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906,868</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)倉元マシナリー及び松新精密(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)倉元マシナリー及び松新精密(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">569,323 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,078</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151,880</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">487,720</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">384,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式交換</td> <td style="text-align: right;">214,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,078</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">29,980</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">71,092 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">71,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,875,244 千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	51,039	有価証券	2,196,763	償還または契約期間が3カ月を超える有価証券	2,114,099	現金及び現金同等物	1,906,868	流動資産	569,323 千円	固定資産	240,078	連結調整勘定	151,880	流動負債	487,720	固定負債	84,928	少数株主持分	4,578	子会社株式の取得価額	384,054	株式交換	214,955	子会社現金及び現金同等物	199,078	差引：子会社取得のための支出	29,980	転換社債の転換による資本金増加額	71,092 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	71,092	転換による転換社債減少額	142,185
現金及び預金勘定	1,825,563 千円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	59,062																																														
有価証券	53,526																																														
償還または契約期間が3カ月を超える有価証券	-																																														
現金及び現金同等物	1,820,028																																														
現金及び預金勘定	1,875,244 千円																																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	51,039																																														
有価証券	2,196,763																																														
償還または契約期間が3カ月を超える有価証券	2,114,099																																														
現金及び現金同等物	1,906,868																																														
流動資産	569,323 千円																																														
固定資産	240,078																																														
連結調整勘定	151,880																																														
流動負債	487,720																																														
固定負債	84,928																																														
少数株主持分	4,578																																														
子会社株式の取得価額	384,054																																														
株式交換	214,955																																														
子会社現金及び現金同等物	199,078																																														
差引：子会社取得のための支出	29,980																																														
転換社債の転換による資本金増加額	71,092 千円																																														
転換社債の転換による資本準備金増加額	71,092																																														
転換による転換社債減少額	142,185																																														

リース取引関係

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,654,594	1,806,933	3,847,661	機械装置及び運搬具	5,281,610	2,275,087	3,006,523
有形固定資産その他	99,428	53,613	45,814	有形固定資産その他	254,082	182,452	71,630
無形固定資産その他	38,712	21,958	16,754	無形固定資産その他	44,737	17,819	26,918
合計	5,792,735	1,882,505	3,910,230	合計	5,580,430	2,475,359	3,105,071
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		843,068		1年内		1,267,812
	1年超		2,853,479		1年超		1,765,733
	合計		3,696,548		合計		3,033,546
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		927,028		支払リース料		907,577
	減価償却費相当額		790,845		減価償却費相当額		748,365
	支払利息相当額		105,940		支払利息相当額		134,783
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
		取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式		1,521,852	1,164,858	356,994
(2)債 券				
国債・地方債等		-	-	-
社 債		204,216	185,046	19,170
そ の 他		2,125,727	2,117,260	8,467
(3)そ の 他		2,463,336	1,834,210	629,125
合 計		6,315,132	5,301,375	1,013,757

(2) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
割引金融債		9,979
マネー・マネージメント・ファンド		22,666
中期国債ファンド		20,880
店頭売買株式を除く非上場株式		255,019

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		154,433	154,124	1,309
債 券		4,289	4,820	530
そ の 他		1,203,945	966,213	237,731
小 計		1,362,668	1,124,158	238,510
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		8,632	10,301	1,669
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		8,632	10,301	1,669
合 計		1,371,301	1,134,459	236,841

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)
(流 動 資 産)		
割 引 金 融 債		209,813
マネー・マネージメント・ファンド		161,181
非 上 場 の 外 国 債 券		393,100
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券		70,000
(固 定 資 産)		
店頭売買株式を除く非上場株式		11,019

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

当連結会計年度における「デリバティブ取引」は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引 金利スワップ 受取変動・支払固定	4,190,000	4,190,000	137,293	137,293
合 計		4,190,000	4,190,000	137,293	137,293

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付関係

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の 2 社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社のうち他の 4 社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	982,456 千円
(2) 年金資産残高	582,726 千円
(3) 未積立て退職給付債務(1) + (2)	399,730 千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	31,548 千円
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	368,181 千円
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	368,181 千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
(1) 勤務費用	95,661 千円
(2) 利息費用	25,010 千円
(3) 期待運用収益	19,767 千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	204,816 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	主として 4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1 年

税効果会計関係
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	36,310	賞与引当金繰入超過額	16,707
貸倒引当金繰入超過額	35,891	未払事業税	25,091
繰越欠損金	225,868	子会社の繰越欠損金	48,858
その他	8,554	その他	14,158
繰延税金資産計	306,625	繰延税金資産計	104,814
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	234,834	役員退職慰労引当金	214,148
退職給付引当金	137,794	適格退職年金過去勤務費用	89,403
減価償却の償却超過額	78,686	減価償却の償却超過額	34,896
有価証券評価差額	381,971	有価証券評価損	20,234
その他	36,750	子会社の繰越欠損金	19,166
		その他	11,481
繰延税金資産計	870,037	繰延税金資産計	389,329
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	229,019	特別償却準備金	191,491
繰延税金負債計	229,019	繰延税金負債計	191,491
繰延税金資産(固定)純額	641,017	繰延税金資産(固定)純額	197,838

1株当たり情報

当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,488円03銭	1株当たり純資産額	1,613円00銭
1株当たり当期純損失	50円15銭	1株当たり当期純利益	146円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	130円82銭

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	ガラス基板加工販売事業	スプリング製造販売事業	磁気ヘッド製造販売事業	産業用機械製造販売事業	その他事業	合計	消去又社連	結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	31,688,971	2,562,007	826,670	142,367	2,364,770	37,584,787	-	37,584,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	502	97,476	20,333	118,312	(118,312)	-
計	31,688,971	2,562,007	827,172	239,844	2,385,103	37,703,100	(118,312)	37,584,787
営業費用	31,927,039	2,410,723	742,068	169,891	2,439,237	37,688,961	(117,619)	37,571,341
営業利益	238,068	151,284	85,104	69,952	54,133	14,139	(693)	13,446
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	33,796,147	3,087,664	810,629	159,342	2,018,964	39,872,748	(703,524)	39,169,223
減価償却費	2,366,692	98,683	17,829	3,178	38,705	2,525,089	(2,082)	2,523,006
資本的支出	5,198,703	501,826	8,520	23,822	14,037	5,746,911	(10,177)	5,736,733

(注) 1. 事業区分別の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 …… 製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 …… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 …… 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 …… 磁気ヘッド等

産業用機械製造販売事業 …… 産業用機械等

その他の事業 …… 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼等

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

前連結会計年度（自平成12年1月1日至平成12年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板 加工販売事 業	スプリング 製造販売事 業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,212,227	2,117,865	3,523,673	39,853,766	-	39,853,766
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	48,388	48,388	(48,388)	-
計	34,212,227	2,117,865	3,572,061	39,902,154	(48,388)	39,853,766
営業費用	31,263,693	1,960,997	3,487,745	36,712,436	(59,418)	36,653,017
営業利益	2,948,533	156,868	84,316	3,189,718	11,030	3,200,749
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	29,354,747	3,024,283	2,917,563	35,296,594	(583,568)	34,713,026
減価償却費	2,191,329	62,299	65,669	2,319,298	(530)	2,318,768
資本的支出	4,555,432	49,718	26,894	4,632,044	(4,711)	4,627,333

（注）1．事業区分別の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 …… 製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 …… 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルター基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 …… 精密スプリング等

その 他 の 事 業 …… 磁気ヘッド、産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

2．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

3．会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(4)(二)に記載のとおり、親会社における役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガラス基板加工販売事業が126,606千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

また、当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

(単位：千円)

期別 区分	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
ガラス基板加工販売	31,537,011	84.4 %	34,080,387	85.8 %
スプリング製造販売	2,598,184	6.9	2,239,769	5.7
磁気ヘッド製造販売	820,499	2.2	764,855	1.9
産業用機械製造販売	140,944	0.4	236,882	0.6
その他	2,288,459	6.1	2,396,023	6.0
合計	37,385,099	100.0	39,717,919	100.0

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注の状況

(単位：千円)

期別 区分	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ガラス基板加工販売	31,926,906	3,027,099	34,580,778	2,789,164
スプリング製造販売	2,510,825	177,468	2,137,083	228,651
磁気ヘッド製造販売	851,483	131,428	764,010	106,615
産業用機械製造販売	137,572	32,582	244,330	37,377
その他	2,304,108	155,512	2,549,270	216,174
合計	37,730,897	3,524,093	40,275,473	3,377,983

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の実績

(単位：千円)

期別 区分	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
ガラス基板加工販売	31,688,971	84.3 %	34,212,227	85.9 %
スプリング製造販売	2,562,007	6.8	2,117,865	5.3
磁気ヘッド製造販売	826,670	2.2	760,081	1.9
産業用機械製造販売	142,367	0.4	237,162	0.6
その他	2,364,770	6.3	2,526,429	6.3
合計	37,584,787	100.0	39,853,766	100.0

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。